

結婚新生活支援事業実施計画書

事業の趣旨・目的	<p>○神戸2020ビジョンのテーマとして掲げている「若者に選ばれるまち」に資する「若者の定住」を促進するため、内閣府が「婚姻数の増加対策（少子化対策）」の柱として打ち出している「結婚新生活支援事業費補助金」を積極的に活用する。</p> <p>○経済的理由により結婚に不安を抱える方に対して、新婚世帯の住居費及び引越費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を少しでも緩和し、晩婚化という課題解決に向け、少子化対策を推進する。</p>
地域の実情と課題	<p>○神戸市において、子育てのライフステージと重なる世代で女性の労働力率が低い傾向があり、仕事と家庭の両立は喫緊の課題である。</p> <p>○また、本市の世代別転出入の状況は「25歳～29歳」の人口流出が顕著となっており、今後子育てを担う世代の人口流出をくい止めることが課題である。</p> <p>○上記の課題を踏まえ、神戸市が若者に選ばれるまちとなるため、出産の希望を神戸で実現し、安心して子育て、教育ができるように結婚・妊娠・出産・子育て・教育に切れ目のない支援、教育環境の充実、働き方改革の推進に取り組むことが求められている。</p>
市町村における結婚支援の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>○神戸市においては、人口の現状と将来展望を提示する「神戸人口ビジョン」を策定したほか、2020年までに神戸が目指すべきまちのあり方、全体目標を定める神戸市のマスタープランである「神戸2020ビジョン」において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを目標や柱として掲げている。</p> <p>○本事業は、神戸2020ビジョンの「出会い・結婚の促進」施策に位置づけられており、結婚、新生活へという新たなステージを意識している若年層を主なターゲットとし、神戸で新生活をスタートさせるきっかけとなる支援を行い、結婚数の増加につなげることで、人口減少及び少子化対策に寄与することを目指す。</p>
重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>○対象要件を満たす世帯のうち本補助金を支給する世帯を約180件と見込んでいる。より多くの世帯が本事業を知り活用できるよう、広報活動や業者への周知活動に努めることにより、支給見込み世帯数に対して支給することを目指す。</p>
実施期間	平成30年度
所要見込額	39,600千円
事業内容	<p>1 住居費に係る補助</p> <p><u>○神戸市結婚新生活支援事業</u> 新規に婚姻した世帯（世帯の所得が340万円未満、夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下、良好な住宅環境（耐震性・最低居住面積水準以上）に入居する世帯に限る。）の婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費に対する支援を行う。</p> <p>2 引越費用に係る補助</p> <p><u>○神戸市結婚新生活支援事業</u> 新規に婚姻した世帯（世帯の所得が340万円未満、夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下、良好な住宅環境（耐震性・最低居住面積水準以上）に入居する世帯に限る。）の婚姻に伴う引越しに係る経費に対する支援（引越し業者又は運送業者への支払いその他の引越しに係る実費に対し支給するものに限る。）に対する支援を行う。</p>